

**忘れない!! 変えよう**

**ふるさと寄附で大もうけの一方で**

**消費税10%・福祉くらしカットの痛み押し付け**

【「財政再スタート宣言」で削減した主な施策】

縮小・廃止した制度	具体的内容	削減額(千円)
1 保育料の見直し	保育料徴収基準額の見直し	66,014
2 固定資産税・都市計画税減免の見直し	高齢者等減免の見直し(資産要件の見直し)	21,300
3 出産祝金支給事業	廃止し、代わりに産後健診の費用を公費負担に	19,000
4 こどもすこやか手当支給事業	単価3,000円→2,500円とし、8月から所得制限を制定する。	8,654
5 健康診査事業	「がん検診」無料対象年齢引き上げ(65歳→70歳)	5,566
6 ごみ袋の有料化	燃やすことのできるごみの袋の販売	3,529
7 東部市民プラザ施設維持管理事業	浴場営業時間を10時～16時→10時～15時とし、シャンプー等の廃止	2,773
8 敬老会助成事業	基準単価を1,500円→1,000円に減額	2,342
9 敬老金支給事業	87歳の敬老金支給を廃止	2,199
10 小中学校副読本等充実事業	「さんすうせつと」を保護者負担へ	1,621
11 小学校事務管理事業	廃止(小学校卒業記念品)	601
12 特定疾患見舞金支給事業	単価を7,000円→5,000円に減額。※対象人数増のため予算額増	510
13 国民健康保険健康者表彰事業	健康世帯への記念品贈呈事業の廃止	441
削減総額		134,550
H25～現在まで5年間で6億7275万円		

**のど元につっかかっています「痛み」**  
「のど元過ぎれば、忘れる」とねぎた市長は、平成25年度に強行した「財政再スタート」による福祉くらし削減してきました。市民のみなさんは、わすれていますか? 「固定資産税がタダになったのに、土地家屋の面積基準

導入で減税なしになった」「特定疾患見舞金年間7千円が5千円になった。知立市は来年度から廃止といつている。難病で仕事もできず苦しい暮らしに、2千円カットし、「成果」としてホームページにCSコラムとして掲載する神経が許せん」など市民の怒りは、忘れることなどありません。

**ふるさと寄附で金取り合戦**

碧南市は、ふるさと応援寄附で大もうけをしています。

平成26年9月の制度発足以来、「下表」のように6年間で約40億円の寄附が寄せられました。これらの寄附額は、居住地で市県民税の全額控除が受けられます。

**半返しの返礼品20億円**

さらに、寄附者には、地元産品など寄附額の半分を返礼品が送られます。6年間で20億円をこえる返礼品の支出がされました。

**市民の寄附者15億円減税**

碧南市民も、ふるさと寄附を全国に向け行い6年間で、541人、総額約7億円となっています。これらの方々に、碧南市が市県民税減額した金額は約5億円近くになっています。

**カツカツの庶民には縁なし**

ふるさと寄附制度は、過疎のまちなどに活性化を願って行うものでした。ゆとりある生活でなければ、寄附もできず、カツカツの庶民には、減税も返礼金も縁はありません。

**「税務セミナー」のうそ**

碧南市は、平成30年9月「東京の税理士に1割の謝礼」と郵送。新聞沙

**偽る使途**

3年度9月補正予算では、返礼品が5割を超えたために、1000万円で寄附者への大判チラシを作製。今まで使途を議会にも明確にしなかつたのに、「レールパークやビーチコートに活用」と記載します。国補助金半分でやったのに、大ウソです。

**ウソとごまかし**

ゆとり世帯への減税。お金のために、行政のルールも歪めるやり方は間違っています。高齢者の固定資産税減免は2000万円、4000万円を救済できます。

ふるさと応援寄附金の6年間 (市外から碧南市への寄附)

碧南市民の寄附状況 (寄附額分市県民税を控除)

年度	ふるさと応援寄附金の6年間 (市外から碧南市への寄附)			碧南市民の寄附状況 (寄附額分市県民税を控除)				
	寄附額 (円)	件数	半額返しの返礼品	寄附額	人数	市税控除額	県税控除額	合計
2019予	1,300,001,000	40,000	734,799,000 57%	255,414,528	2,412	109,289,572	72,860,692	182,150,264
2018⑩	736,969,060	48,340	392,317,978 53%	187,989,311	1,665	80,023,773	53,349,515	133,373,288
2017⑨	537,829,826	36,241	251,097,712 47%	143,971,665	1,363	58,856,781	39,238,124	98,094,905
2016⑧	570,969,479	34,773	275,864,731 48%	82,546,131	792	34,122,631	22,748,781	56,871,412
2015⑦	630,974,203	43,406	289,731,368 46%	19,396,785	309	6,584,444	4,389,669	10,974,113
2014⑥	204,628,801	13,516	86,172,774 42%					
合計	3,981,372,369	176,276	2,029,983,563	689,318,420	6,541	288,877,201	192,586,781	481,463,982

汰になりました。ひんしゆくを買って中止しましたが、1割謝礼が決算審査で明らかに。「税務セミナー開催委託料」と偽って790万円、79万円が。どこかのカルト団体のやり口のようです。

# 保育園副食費が無償に 各地で共産党が要求 自治体100超 秋田県は半数以上

## 碧南市は月5、110円

10月からの保育・幼児教育の無償化にともない、保育料に含まれていた給食のおかずやおやつ代にあたる副食費が、実費徴収になります。保護者や保育関係者から悲鳴があがるなか、秋田県では半数以上、徳島県では4割以上、東京都では4割近くなど、全国で少なくとも100を超える自治体が無償にすることが明らかに。保護者負担軽減の動きも進んでいます。

## 秋田県5自治体は主食も

秋田県では、25自治体のうち半数以上の14自治体（5市7町2村）がすべての対象児童の副食費を無料にする方向です。県はずでに、無償化に合わせて、多子世帯の副食費を助成する県と市町村の共同事業を立ち上げることを決めています。この助成事業に、市町村が独自に上乗せして行われ

副食費を無償化する方針の自治体

北海道	上ノ国町
青森県	六ヶ所村
岩手県	宮古市、大船渡市、遠野市、八幡平市
秋田県	能代市、横手市、由利本荘市、にかほ市、仙北市、小坂町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、美郷町、上小阿仁村、東成瀬村
宮城県	大郷町、大衡村
福島県	須賀川市
茨城県	城里町、境町
東京都	千代田区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区、武蔵野市、小金井市、奥多摩町、檜原村
福井県	おおい町
長野県	飯山市
静岡県	小山町
三重県	志摩市、南伊勢町
京都府	宇治田原町、井手町、南山城村
大阪府	太子町
兵庫県	明石市、加西市、三木市、高砂市
奈良県	田原本町
岡山県	新見市、井原市、矢掛町、吉備中央町
広島県	安芸高田市、三次市、庄原市、府中市、神石高原町
山口県	和木町、周防大島町、阿武町
徳島県	徳島県 鳴門市、小松島市、阿南市、美馬市、三好市、勝浦町、石井町、神山町、海陽町、板野町
高知県	田野町、奈半利町
福岡県	田川市、川崎町、大任町、香春町
長崎県	島原市、平戸市、松浦市、対馬市、五島市、雲仙市、南島原市
熊本県	宇城市、芦北町、津奈木町、五木村、球磨村
大分県	豊後高田市
宮崎県	高原町、川南町

※14日時点で「赤旗」として把握できた自治体。東京都は日本共産党都議団など調べ。無償化する自治体でも、各園の副食費が自治体の補助の上限を超えることで保護者の負担が発生する場合もある

主要82市のうち保育料と副食費の逆転現象が起きないよう補助する自治体  
旭川、川越、新潟、静岡、山口、高松

主要82市のうち多子世帯の減免対象を国以上に拡大する自治体  
郡山、前橋、高崎、新潟、富山、金沢、福井、岐阜、豊橋、豊田、大津、京都、堺、鳥取、呉、高松、高知、福岡、熊本 ※郡山は第1子支援

## 東京都は20自治体

東京都では、53自治体（島部を除く）のうち、18区2市2町村が副食費を無償にします。各地の日本共産党の議員団は、「給食は保育の「一環」だとして副食費の無償化を求めてきました。東京都奥多摩町では当初、実費徴収の方針でしたが「事務作業が増えて対応できない」との現場の声を受けて、無償化を決めています。部分的な補助も広がっています。立川市では市が3500円を補助し、1000円に軽減。世田谷区では免除する収入基準を国よ

るものです。うち4町1村では主食費も無償です。県の担当者は「秋田でも少子化、人口減少が進むと、助成事業は子育て世帯を支援するもの。やはり経済的支援が一番求められている」と指摘。実施自治体が増える可能性もある、といいます。

り引き上げ、760万円未満とし、中央区では約494万円未満としました。福島県須賀川市では、幼稚園・保育園の主食（ご飯など）・副食とも10月から無償化します（上限5300円）。同市は2017年度から、5歳児の保育料を無償化（年間予算約1億3000万円）しています。副食費の無償化の予算もほぼ同額ですむため、新たな負担は発生しないといっています。担当者は「無償化することで、給食費を徴収する現場の事務負担も軽減される」と語ります。

## 碧南市は幼保の第3子のみ継続

碧南市は、主食副食おやつ代とも徴収。給食代免除も、国基準並みです。第3子保育料無償化だけは、幼保とも2019年度は、現行通り無料とします。2020年度からは11時間超の延長保育料を徴収します。豊かな財源を使って、大切な子どもたちの給食代無償化を全国に習って実現させましょう。

### 日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718  
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を

19日行動 10月19日(土)

午前11時～12時 スーパーヤマナカ前

2015・9・19 から4年。「戦争法」撤回を